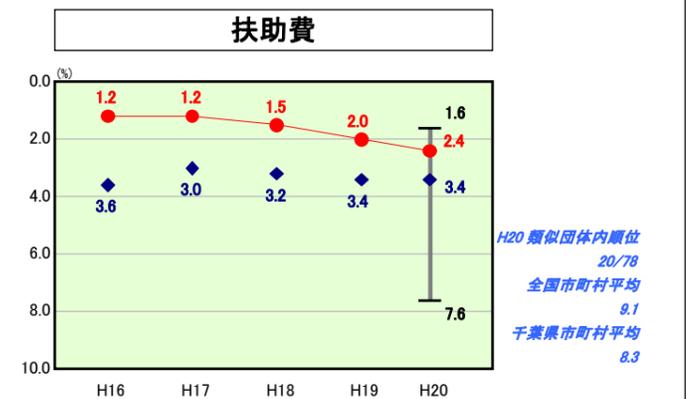
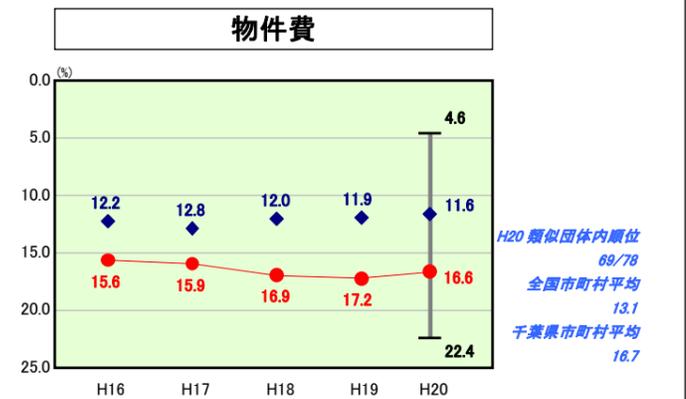
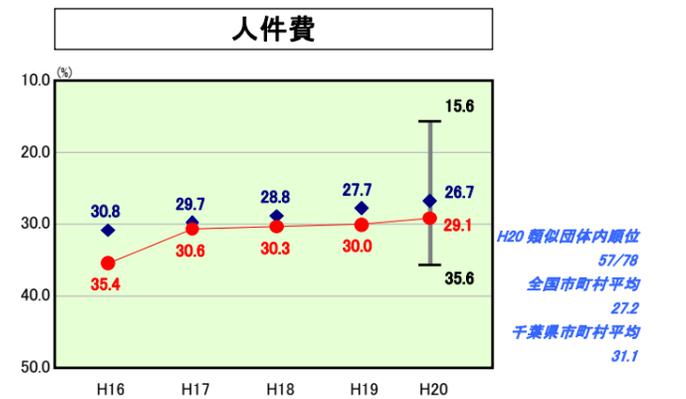
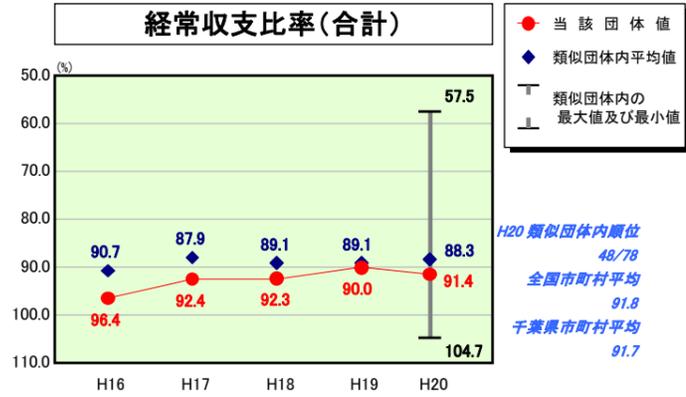
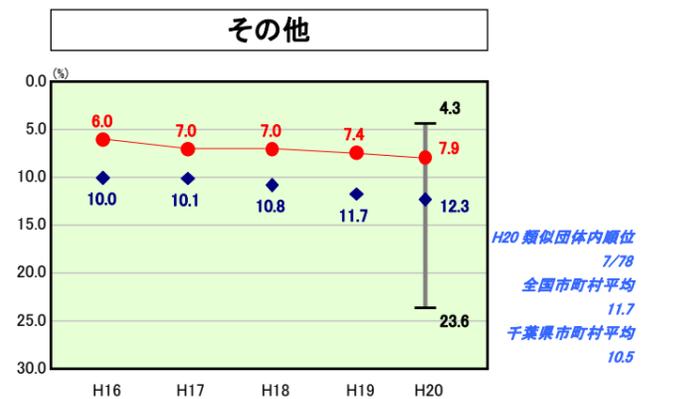
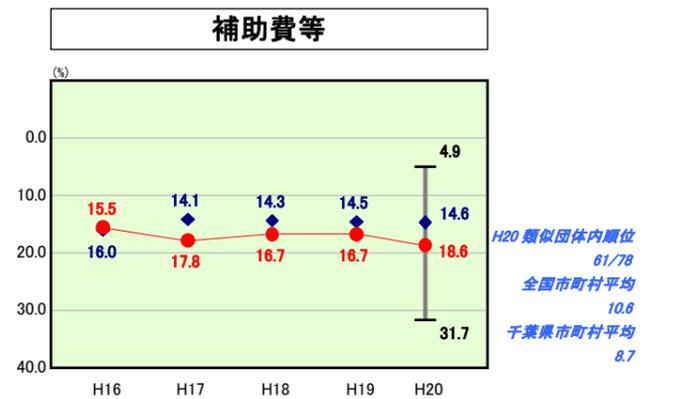
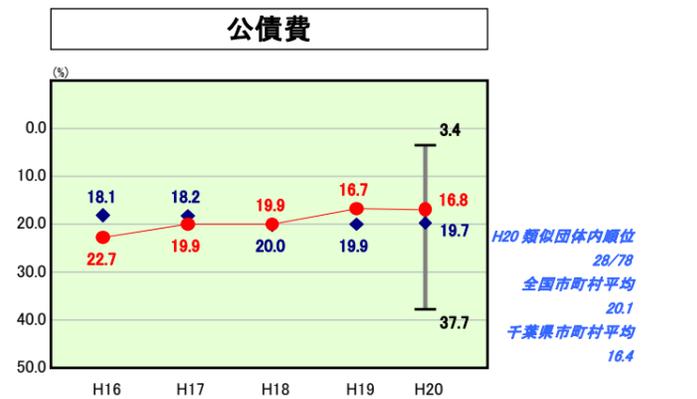
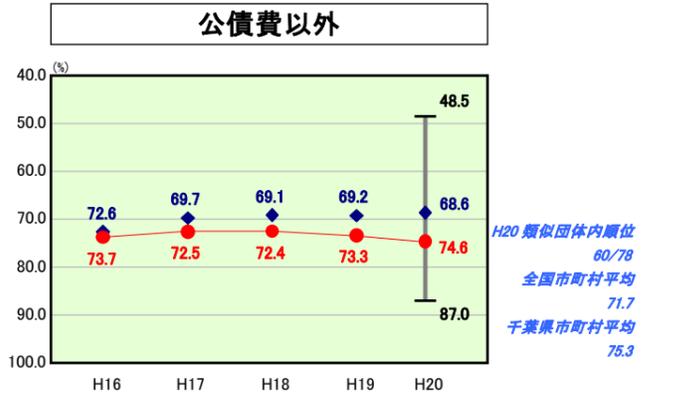
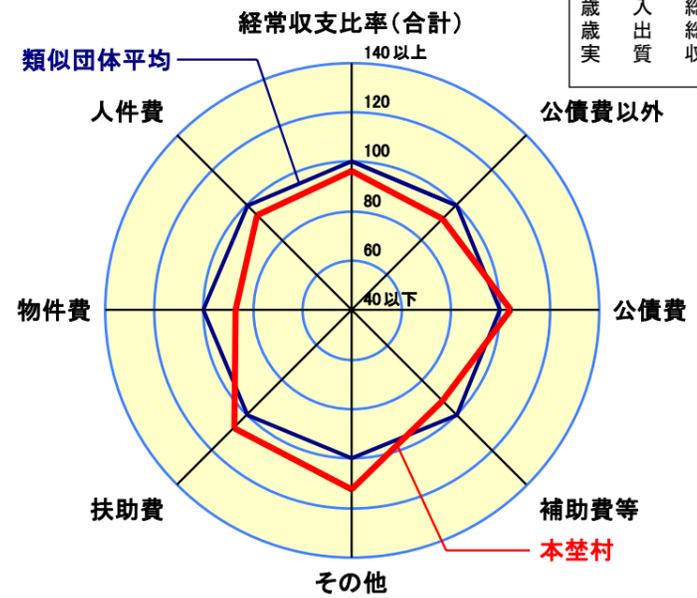


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	9,147 人(H21.3.31 現在)
面積	23.72 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,228,034 千円
歳入総額	3,370,827 千円
歳出総額	3,263,251 千円
実質収支	99,694 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【人件費】**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を2.4ポイント上回る29.1となっている。今後も集中改革プランに基づき定員の適正化に努め改善を図る。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を5.0ポイント上回る16.6となっている。人件費の削減に伴う業務の民間委託へのシフトが水準を上回る要因となっているが、更なる事務事業の効率化を進めていく。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を1.0ポイント下回る2.4となっている。ここ5年間で2倍の水準となっており、老人医療費等の増加が要因となっている。

**【公債費】**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を2.9ポイント下回る16.8となっている。公債費負担適正化計画に基づく、新規発行起債の抑制や繰上げ償還の実施により更なる改善に努める。

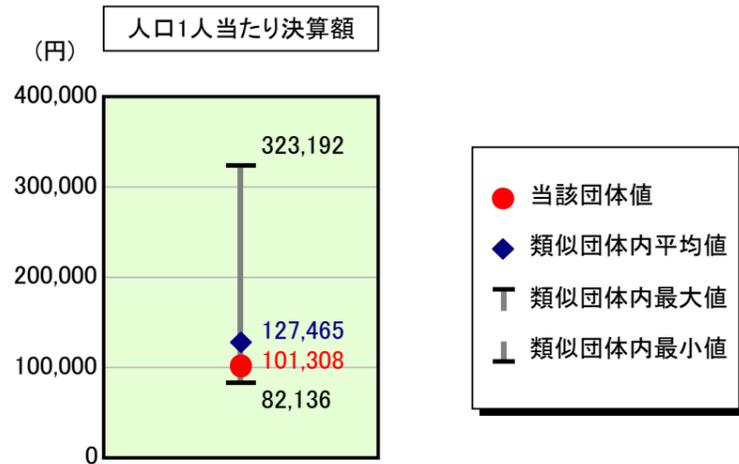
**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値を4.0ポイント上回る18.6となっている。高水準の要因としては、一部事務組合への依存度が高いことにより負担金等が多額となっているためである。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体内平均値を4.4ポイント下回る7.9となっている。老人保健特別会計への繰出金が減少した一方、後期高齢者医療特別会計への繰出金が発生したこともありここ5年間は増加傾向にある。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を大きく下回る53,335円となっている。歳出削減への取組みにおいては結果を出しているものの、計画的な施設整備を進めていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



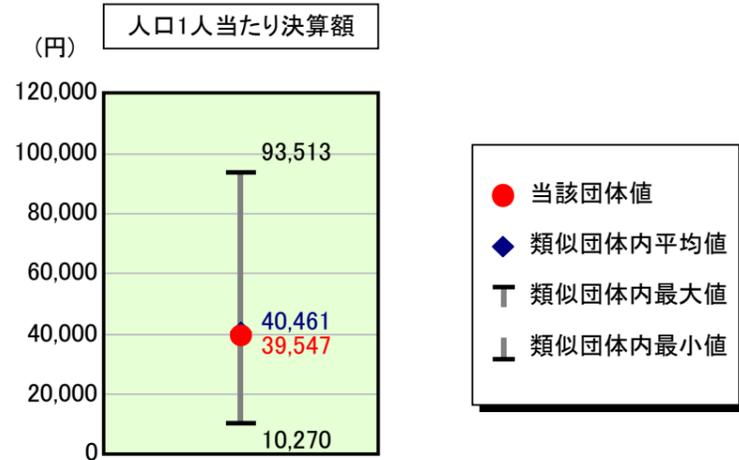
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	657,705	71,904	106,276	▲ 32.3
賃金(物件費)	67,044	7,330	7,272	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	188,034	20,557	15,999	28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,300	5,280	5,252	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,553	4,871	2,244	117.1
▲退職金	▲ 78,970	▲ 8,633	▲ 10,935	▲ 21.1
合計	926,666	101,308	127,465	▲ 20.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	11.91	▲ 3.05
ラスパイレス指数	95.7	93.3	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

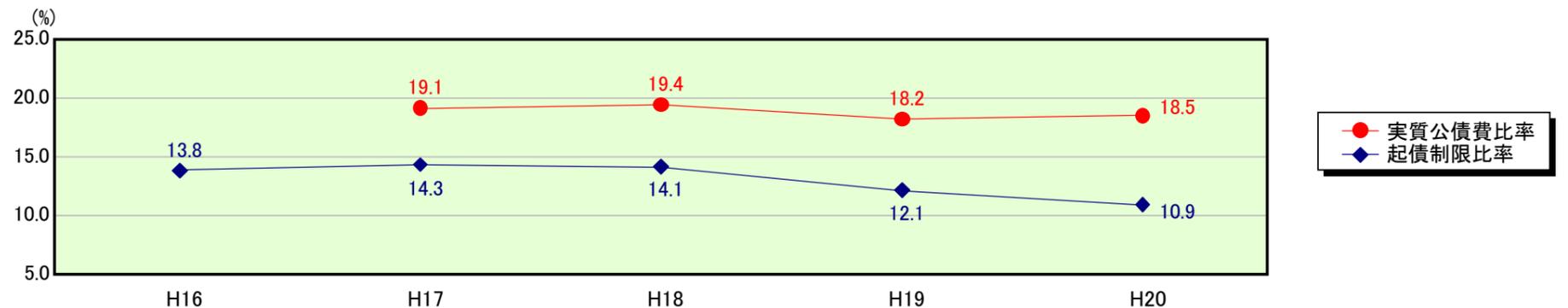


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	355,658	38,882	70,091	▲ 44.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,692	1,388	16,468	▲ 91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,538	6,290	8,081	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,893	13,873	3,177	336.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 191,045	▲ 20,886	▲ 57,393	▲ 63.6
合計	361,736	39,547	40,461	▲ 2.3

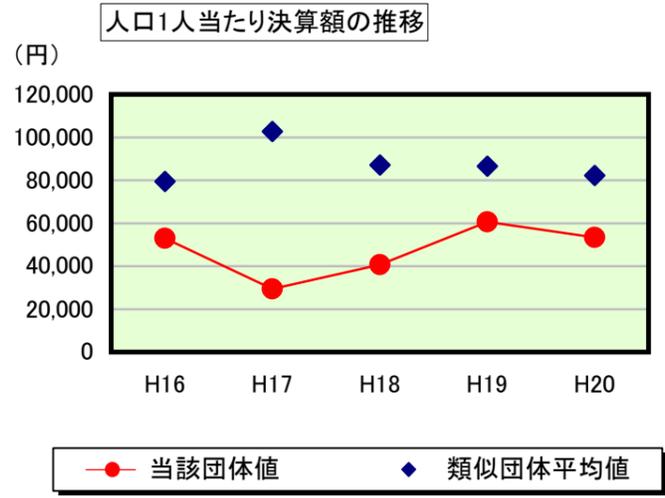
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	443,083	52,899	▲ 48.9	79,422	▲ 12.2	▲ 36.7
うち単独分	271,998	32,473	▲ 5.8	49,130	▲ 7.5	1.7
H17	253,396	29,338	▲ 44.5	102,700	29.3	▲ 73.8
うち単独分	146,371	16,947	▲ 47.8	59,429	21.0	▲ 68.8
H18	361,867	40,719	38.8	87,174	▲ 15.1	53.9
うち単独分	180,505	20,311	19.9	48,477	▲ 18.4	38.3
H19	552,607	60,600	48.8	86,616	▲ 0.6	49.4
うち単独分	249,119	27,319	34.5	49,776	2.7	31.8
H20	487,852	53,335	▲ 12.0	82,258	▲ 5.0	▲ 7.0
うち単独分	295,304	32,284	18.2	43,997	▲ 11.6	29.8
過去5年間平均	419,761	47,378	▲ 3.6	87,634	▲ 0.7	▲ 2.9
うち単独分	228,659	25,867	3.8	50,162	▲ 2.8	6.6